

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月11日

【四半期会計期間】 第100期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 アサガミ株式会社

【英訳名】 ASAGAMI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木 村 健 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03-6880-2200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 秋 山 卓 也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03-6880-2200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 秋 山 卓 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	14,518,042	16,801,346	38,781,736
経常利益又は経常損失 () (千円)	928,947	370,074	972,559
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (千円)	749,582	259,019	147,812
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	703,668	215,613	411,009
純資産額 (千円)	15,986,819	16,706,814	17,101,497
総資産額 (千円)	49,883,617	49,521,506	47,425,218
1株当たり当期純利益又は四半期 純損失 () (円)	529.81	183.08	104.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.8	33.5	35.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,198,938	2,649,335	2,910,818
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,152,605	367,438	1,539,317
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,287,780	2,026,792	25,328
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,394,560	5,869,199	6,858,349

回次	第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	270.39	211.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産や輸出が緩やかに増加していることから、持ち直しつつありますが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が長期化しているため、今後の動向は依然として不透明であります。

物流業界では、ドライバー有効求人倍率が高水準を維持しており、長年の課題となっているドライバー不足の解消には至っておりません。また、燃料価格が引き続き上昇したことから、全体として厳しい経営環境で推移しました。不動産業界では、首都圏大型物流施設の空室率は引き続き上昇しておりますが、割安地域の賃料見直しなどの影響から、賃料はわずかながら上昇いたしました。印刷業界の婚礼分野では、婚礼延期、開催規模縮小の影響で非常に厳しい経営環境となっております。また、新聞分野においても発行部数の減少傾向が継続する等、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取り組みを行ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は16,801百万円（前年同四半期比15.7%増）、営業利益は237百万円（前年同四半期は営業損失1,170百万円）、経常利益は370百万円（前年同四半期は経常損失928百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は259百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失749百万円）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高、営業利益および経常利益はそれぞれ3百万円減少しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては、売上高は916百万円（前年同四半期比14.8%増）となりました。これは主に、オリンピック商材案件等の獲得が寄与し保管取扱量が増加したことによるものであります。

港湾フォワーディング部門につきましては、売上高は3,353百万円（前年同四半期比21.6%増）となりました。これは主に、建設機械、航空貨物および一般鋼材の輸出取扱量ならびに製鉄関連作業量が増加したことによるものであります。

運輸部門につきましては、売上高は6,554百万円（前年同四半期比20.3%増）となりました。これは主に、建設機械ならびに鋼材関連の輸送取扱量等が増加したことによるものであります。

3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、売上高は434百万円（前年同四半期比23.8%減）となりました。これは主に、業務範囲の変更によるものであります。

この結果、当事業の売上高は11,258百万円（前年同四半期比17.6%増）、セグメント利益は1,175百万円（前年同四半期比64.3%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高、セグメント利益はそれぞれ3百万円減少しております。

不動産事業

当事業につきましては、前年同期並みに推移し売上高は1,768百万円（前年同四半期比2.6%増）、セグメント利益は864百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

印刷事業

当事業につきましては、新聞印刷物の受託数増加や、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い停滞していた婚礼印刷の受注件数が回復傾向を示していること等もあり、売上高は4,162百万円（前年同四半期比15.2%増）、セグメント損失は984百万円（前年同四半期はセグメント損失1,879百万円）となりました。

その他

当事業につきましては、建設工事関連での工事量増加等により、売上高は448百万円（前年同四半期比1.6%増）、セグメント利益は118百万円（前年同四半期比41.3%増）となりました。

また、財政状態といたしましては、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ2,096百万円増加し、49,521百万円となりました。これは主に、電子記録債権が774百万円、商品及び製品が220百万円、年賀印刷事業の葉書仕入等における原材料及び貯蔵品が2,581百万円、流動資産のその他に含まれる前渡金が286百万円、未収消費税等が158百万円増加した一方、現金及び預金が989百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が562百万円、減価償却等により有形固定資産が383百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,490百万円増加し、32,814百万円となりました。これは主に、支払方法の変更により電子記録債務が522百万円、年賀印刷事業における短期借入金が2,650百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が155百万円増加した一方、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が383百万円、長期借入金が438百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ394百万円減少し、16,706百万円となり、自己資本比率は33.5%となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失259百万円を計上したことに加え、配当金の支払等により利益剰余金が434百万円減少したことによるものであります。なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が5百万円減少したこと等により純資産が減少しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より989百万円減少し、5,869百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用した資金は、2,649百万円（前年同四半期は2,198百万円の使用）となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益359百万円、減価償却費786百万円、売上債権の増加額235百万円、年賀印刷事業における棚卸資産の増加額2,834百万円、仕入債務の増加額545百万円、未払消費税等の減少額542百万円、年賀印刷事業における前渡金の増加額286百万円、法人税等の支払額548百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、367百万円（前年同四半期は1,152百万円の使用）となりました。

この主な要因は、設備の更新等に伴う有形固定資産の取得による支出387百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、2,026百万円（前年同四半期は3,287百万円の収入）となりました。

この主な要因は、年賀印刷事業における商品及び製品、原材料及び貯蔵品の調達原資として短期借入金の純増額2,900百万円、運転資金および設備投資等に鑑みた資金計画に基づく長期借入れによる収入2,275百万円、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けるも、通常の営業サイクルにおいて得られた資金を活用した長期借入金の返済による支出2,962百万円、配当金の支払額169百万円等によるものであります。

当社グループの資本の財源および資金の流動性については、運転資金と設備投資が主な資金需要であります。

資金調達の方法については、営業キャッシュ・フローで得た資金や金融機関からの借入金により行っております。

当社は財務体質の強化を踏まえ、有利子負債の圧縮を行い、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,872,000
計	4,872,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,418,000	1,418,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	1,418,000	1,418,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年9月30日		1,418,000		2,189,000		32,991

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オーエーコーポレーション	東京都江東区塩浜二丁目4番20号	7,701	54.43
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	620	4.38
芝海株式会社	東京都文京区後楽二丁目2番18号	504	3.56
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	382	2.70
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目2番1号	365	2.57
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	360	2.54
アサガミ従業員持株会	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	237	1.67
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市中原区大倉町10番地	150	1.06
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	150	1.06
木村 健一	東京都大田区	136	0.96
計		10,605	74.96

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,412,100	14,121	
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	1,418,000		
総株主の議決権		14,121	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が92株含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	3,100		3,100	0.22
計		3,100		3,100	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、興誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,858,349	5,869,199
受取手形及び売掛金	5,215,092	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	4,652,631
電子記録債権	132,895	907,509
商品及び製品	66,177	286,313
仕掛品	3,913	36,859
原材料及び貯蔵品	1,012,890	3,594,487
その他	791,772	1,219,557
貸倒引当金	39,614	7,886
流動資産合計	14,041,476	16,558,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,459,600	6,304,295
機械装置及び運搬具（純額）	1,867,849	1,681,780
土地	17,159,143	17,135,617
その他（純額）	851,650	832,554
有形固定資産合計	26,338,243	25,954,247
無形固定資産		
借地権	1,113,556	1,113,556
その他	671,500	653,973
無形固定資産合計	1,785,057	1,767,529
投資その他の資産		
投資有価証券	1,863,752	1,936,636
長期貸付金	632,539	593,117
繰延税金資産	871,249	805,901
退職給付に係る資産	79,557	78,947
その他	1,830,054	1,842,915
貸倒引当金	16,711	16,461
投資その他の資産合計	5,260,441	5,241,056
固定資産合計	33,383,742	32,962,833
資産合計	47,425,218	49,521,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,258,154	3,261,815
電子記録債務	124,294	647,079
短期借入金	¹ 5,686,216	¹ 8,337,161
未払法人税等	612,418	599,826
賞与引当金	396,591	386,285
その他	2,572,955	2,375,190
流動負債合計	12,650,630	15,607,358
固定負債		
長期借入金	¹ 11,298,363	¹ 10,859,932
繰延税金負債	16,058	16,780
再評価に係る繰延税金負債	2,542,865	2,542,865
役員退職慰労引当金	1,343,134	1,358,305
退職給付に係る負債	1,416,990	1,421,532
長期預り金	791,583	799,442
その他	264,094	208,474
固定負債合計	17,673,089	17,207,333
負債合計	30,323,720	32,814,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	8,735,783	8,301,195
自己株式	11,930	11,930
株主資本合計	10,945,844	10,511,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	408,164	458,220
土地再評価差額金	5,573,222	5,573,222
退職給付に係る調整累計額	44,612	39,425
その他の包括利益累計額合計	6,025,999	6,070,868
非支配株主持分	129,653	124,690
純資産合計	17,101,497	16,706,814
負債純資産合計	47,425,218	49,521,506

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	1 14,518,042	1 16,801,346
売上原価	1 12,684,437	1 13,818,564
売上総利益	1,833,604	2,982,782
販売費及び一般管理費		
役員報酬	234,104	231,841
給料手当及び賞与	1,027,482	825,500
賞与引当金繰入額	110,820	108,537
退職給付費用	34,317	27,063
役員退職慰労引当金繰入額	28,277	33,154
貸倒引当金繰入額	1,611	-
その他	1,567,599	1,518,831
販売費及び一般管理費合計	3,004,214	2,744,929
営業利益又は営業損失()	1,170,610	237,852
営業外収益		
受取利息	9,690	8,985
受取配当金	38,346	37,571
貸倒引当金戻入額	-	13,784
受取賞品	59,740	40,243
雇用調整助成金	181,804	37,529
その他	27,035	58,489
営業外収益合計	316,618	196,603
営業外費用		
支払利息	65,159	57,689
その他	9,795	6,692
営業外費用合計	74,955	64,381
経常利益又は経常損失()	928,947	370,074
特別利益		
固定資産売却益	20,359	1,985
投資有価証券売却益	15,000	-
受取保険金	1,745	-
特別利益合計	37,105	1,985
特別損失		
固定資産売却損	-	9,201
固定資産除却損	3,408	2,796
投資有価証券売却損	-	683
事業構造改善費用	130,135	-
事業構造改善引当金繰入額	1,258	-
特別損失合計	134,802	12,681
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,026,644	359,378
法人税、住民税及び事業税	345,381	569,780
法人税等調整額	617,752	50,080
法人税等合計	272,371	619,861
四半期純損失()	754,272	260,482
非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,689	1,463
親会社株主に帰属する四半期純損失()	749,582	259,019

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失()	754,272	260,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,572	50,055
退職給付に係る調整額	4,969	5,186
その他の包括利益合計	50,603	44,868
四半期包括利益	703,668	215,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	698,979	214,150
非支配株主に係る四半期包括利益	4,689	1,463

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,026,644	359,378
減価償却費	832,437	786,458
貸倒引当金の増減額(は減少)	710	31,821
賞与引当金の増減額(は減少)	40,235	10,306
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	163,916	3,694
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	29,536	15,171
受取利息及び受取配当金	48,036	46,556
支払利息	65,159	57,689
為替差損益(は益)	2,715	1,079
投資有価証券売却損益(は益)	15,000	683
固定資産売却損益(は益)	20,359	7,216
固定資産除却損	3,408	2,796
売上債権の増減額(は増加)	652,347	235,919
棚卸資産の増減額(は増加)	2,179,027	2,834,679
仕入債務の増減額(は減少)	403,535	545,413
未払消費税等の増減額(は減少)	37,538	542,085
前渡金の増減額(は増加)	345,010	286,729
その他	610,044	126,102
小計	2,084,365	2,091,962
利息及び配当金の受取額	48,090	50,222
利息の支払額	67,449	59,370
法人税等の支払額	95,214	548,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,198,938	2,649,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,215,670	387,193
有形固定資産の売却による収入	119,578	17,389
無形固定資産の取得による支出	118,282	36,692
投資有価証券の取得による支出	6,976	5,849
投資有価証券の売却による収入	50,000	1,986
敷金及び保証金の差入による支出	18,367	3,197
敷金及び保証金の回収による収入	19,349	2,180
貸付金の回収による収入	33,415	40,200
長期預り金の返還による支出	3,863	7,594
長期預り金の受入による収入	776	15,453
その他	12,564	4,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,152,605	367,438

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,200,000	2,900,000
長期借入れによる収入	3,330,000	2,275,000
長期借入金の返済による支出	3,056,372	2,962,486
リース債務の返済による支出	13,572	12,324
配当金の支払額	168,775	169,897
非支配株主への配当金の支払額	3,500	3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,287,780	2,026,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,028	832
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	65,792	989,149
現金及び現金同等物の期首残高	5,460,353	6,858,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,394,560	1 5,869,199

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、物流事業の一部の業務について、従来は一時点で収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足される期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,277千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は5,792千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第2四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第2四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度における有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 実行可能期間付タームローン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
実行可能期間付タームローン	2,300,000 千円	1,750,000 千円
借入実行額	2,300,000 千円	850,000 千円
差引残高	千円	900,000 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高および営業費用の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

一部の子会社において、通常の営業形態として第3四半期連結会計期間に受注が集中するため、第3四半期連結会計期間の売上高及び営業費用は、他の四半期連結会計期間と比べ、著しく高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
現金及び預金	5,394,560千円	5,869,199千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	5,394,560千円	5,869,199千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	169,776	120.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	169,776	120.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,572,466	968,432	3,611,044	14,151,944	366,097	14,518,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,566	754,699	1,790	759,056	75,739	834,795
計	9,575,033	1,723,132	3,612,835	14,911,000	441,837	15,352,837
セグメント利益又は損失 ()	715,854	808,027	1,879,640	355,758	83,798	271,959

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業およびグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	355,758
「その他」の区分の利益	83,798
セグメント間取引消去	27,632
全社費用(注)	926,283
四半期連結損益計算書の営業損失()	1,170,610

(注) 全社費用は、主に本社の管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,257,086	1,014,807	4,161,480	16,433,374	367,971	16,801,346
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,695	753,521	692	755,909	80,745	836,654
計	11,258,781	1,768,329	4,162,172	17,189,283	448,716	17,638,000
セグメント利益又は損失 ()	1,175,943	864,041	984,786	1,055,199	118,421	1,173,620

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業およびグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,055,199
「その他」の区分の利益	118,421
セグメント間取引消去	28,239
全社費用(注)	964,007
四半期連結損益計算書の営業利益	237,852

(注) 全社費用は、主に本社の管理部門に係る費用であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	売上高
物流事業	
倉庫部門	916,153
港湾フォワーディング部門	3,352,141
運輸部門	6,554,513
3PL(サードパーティロジスティクス)部門	434,277
不動産事業	48,310
印刷事業	
一般印刷部門	1,166,139
新聞印刷部門	2,995,340
その他	367,971
顧客との契約から生じる収益	15,834,848
その他の収益	966,497
外部顧客への売上高	16,801,346

(注) その他の収益は企業会計基準第13号「リース会計基準」に基づく収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	529円81銭	183円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	749,582	259,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	749,582	259,019
普通株式の期中平均株式数(株)	1,414,808	1,414,808

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月10日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

興誠監査法人

東京都中央区

指定社員 公認会計士 本 橋 清 彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浦 野 智 明
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。